

永田町新潮流 平沢勝栄

俺がやらねば



今村雅弘前復興相が自らの発言の責任をとって大臣を辞任した。自民党では最近、こうした失言などの不祥事が相次いでいる。

かつて自民党大会で、作家の首野綾子さんは「慎みを欠く全この行為は傲慢さを示す」と話し、女優の栗原小巻さんは「政治家に大切なことは自信と謙虚さを持つこと」ともいっていた。

近頃の自民党はそうした慎みと謙虚さを忘れ、おごりや慢心があるのではないか。われわれ自民党議員は猛省しなければならぬだろう。

ところで、朝鮮半島情勢の緊迫度が増している。私はかつて米国政府高官に「核がないイラ

クを攻め、核がある北朝鮮を攻めないのはなぜか」と聞いてみた。答えは「イラクはないところから攻めた。北はあるところから攻めない」だった。

もちろん、米国が北を攻めない最大の理由は中国や韓国との関係などに配慮していることだろう。しかし、万が一という

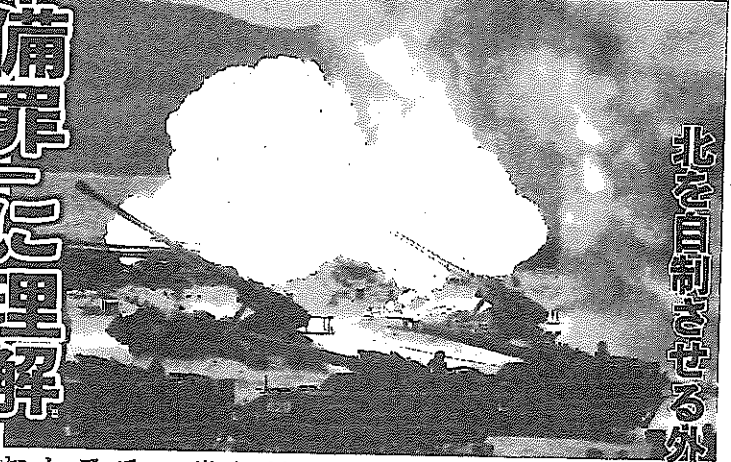
北朝鮮を攻めないのはなぜか」と聞いてみた。答えは「イラクはないところから攻めた。北はあるところから攻めない」だった。

もちろん、米国が北を攻めない最大の理由は中国や韓国との関係などに配慮していることだろう。しかし、万が一という

北朝鮮は国際社会の圧力に反発を強めている(朝鮮中央通信)朝鮮通信

北朝鮮は国際社会の圧力に反発を強めている(朝鮮中央通信)朝鮮通信

国民は「テロ等準備罪」に理解



北を自制させる外交努力が必要

ともある。今、日本が力を入れるべきは北を自制させ、万一の事態を回避する外交努力だ。併せて有事の際に国民を保護する体制づくりに万全を期すことだろう。

国会はテロ等準備罪の新設を含む組織犯罪処罰法改正案の審議に入った。この法案について野党や一部マスコミなどは「話し合いで逮捕される」「一般人も対象になる」などと喧伝(けんでん)し、国民の不安をおおっている。反対派は特定秘密保護法や安全保障

関連法の時も「言論の自由がなくなる」「戦争になる」などと言っていた。また反対派の一部の人は防犯カメラ導入時に「監視社会になり、人権が侵害される」などと言っていた。

反対派の主張は「捜査当局の権限乱用で人権が侵害され、監視社会になる」ということだ。しかし、諸外国と比べ今回の法案は処罰対象が限られている。構成要件も欧米と比較するとはるかに厳格に規定されている。

反対派の主張に従えば欧米は人権が全くない監視社会、そして密告社会となるが、果たしてそうだろうか。それとも反対派は欧米の捜査当局は信頼できるが、日本の捜査当局は信頼できないというのだろうか。

どのマスコミの世論調査でも、テロ等準備罪はおおむね国民の支持を受けている。反対派の執拗(しつよう)な働きかけにもかかわらず、国民は冷静かつ賢明といえる。

日本の捜査当局には法案が成立したあかつきには、ぜひとも抑制的に運用し、国民の期待に応えてもらいたいと強く願っている。

(自民党広報本部長)